



平成 20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 7月 25日

上 場 会 社 名 三菱伸銅株式会社

(コード番号:5771 東証第一部)

(URL <http://www.mitsubishi-shindoh.com>)

代 表 者 代表取締役社長 西田 昌弘

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 飯沼 昌彦

TEL (03) 3264-1230

(注)金額は百万円未満切捨

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	17,566	14.6	654	△ 25.0	564	△ 24.5	312	△ 39.0
19年3月期第1四半期	15,329	51.6	872	74.1	748	69.8	511	140.5
19年3月期	69,513		3,781		3,330		1,937	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	4.98	—
19年3月期第1四半期	8.16	—
19年3月期	30.91	—

(2)連結財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	52,560	18,804	35.8	299.95
19年3月期第1四半期	51,133	17,487	34.2	278.93
19年3月期	52,256	18,722	35.8	298.64

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	127	△ 723	660	1,544
19年3月期第1四半期	△ 1,438	△ 1,670	2,777	1,761
19年3月期	2,720	△ 4,631	1,267	1,480

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業績予想につきましては概ね予想通り推移しており、現時点において、経営成績に影響を与える事象の発生が見込まれないことから、平成19年5月9日の決算発表時の業績予想の変更は行っておりません。

※なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資などに牽引され、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、銅価は今期に入ってさらに上昇し、高止まりの状況となっています。こうした中、自動車向け端子コネクタ材需要については、自動車の国内販売は低調で、輸出は米国向けが減少したもののその他が好調で、総じて堅調に推移しました。一方、半導体・電子機器向け電子材需要は、デジタル家電や半導体業界が調整局面に入ったことを受け、低調に推移しました。

事業別の状況としては、伸銅品事業の売上高は 14,688 百万円(前年同期比 17.1%増)となりました。売上高の増加は主に銅価上昇に伴う販売価格上昇によるものです。加工品事業の売上高は銅価上昇の影響により 2,312 百万円(同 4.4%増)となりましたが数量的には減少となり、薄膜品事業の売上高は 381 百万円(同 1.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、17,566 百万円(同 14.6%増)となりましたが、営業利益は 654 百万円(同 25.0%減)、経常利益は 564 百万円(同 24.5%減)となり、四半期純利益は 312 百万円(同 39.0%減)となりました。単体の業績はほぼ前期並みでありましたが、電子材関連の子会社などの業績の落ち込みが対前期減益の主な要因であります。

今後につきましては、原油・素材価格の変動や金利の上昇などの懸念材料はありますが、調整中の半導体・電子機器業界向け製品の一部には回復に転じたものもあり、また主力の自動車向け製品は引き続き堅調に推移するものと見込まれますので、本年 5 月 9 日に公表いたしました本年度業績予想値は達成できるものと予測しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は 52,560 百万円(前期末比 0.6%増)、純資産は 18,804 百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、127 百万円となり、前年同期比 1,566 百万円増加いたしました。これは、主に前期で銅価急騰のための売上債権増加による支出が 1,952 百万円発生したものが、当期では 475 百万円になり、銅価上昇による影響額が縮小したため収入が増加いたしました。一方で、収入減少要因と致しましては、税金等調整前利益が前年同期比 180 百万円減少、法人税等支払額が前年同期比 242 百万円増加いたしました。なお、減価償却費は 708 百万円(前年同期比 155 百万円の増加)、利息支払額は 90 百万円(前年同期比 7 百万円の増加)となりました。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは 723 百万円となり、前年同期比 947 百万円減少いたしました。主に近代化設備投資が一段落したために支出が減少したことによるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは 660 百万円となり、前年同期比 2,117 百万円減少いたしました。これは、主に前期の近代化設備投資による長期資金の調達当発生しなかったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は期首残高より 63 百万円増加し 1,544 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月9日に公表いたしました業績予想は、中間期、通期とも変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

簡便な手続の内容

・たな卸資産の評価方法

原価差異:調整計算せず売上原価に含めて処理しております。

・減価償却費の計上方法

年間償却予定額の月割額で計上しております。

・税金費用の算出

年間予測税率を乗じた税金費用にて負担しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		増減 (△印減)		前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I.流動資産								
現金及び預金	1,480		1,544		63		1,761	
受取手形及び売掛金	14,911		15,385		473		13,605	
たな卸資産	7,036		7,137		100		7,028	
その他の	1,252		1,090		△161		1,536	
流動資産合計	24,681	47.2	25,157	47.9	476	1.9	23,930	46.8
II.固定資産								
有形固定資産	23,653		23,500		△152		22,878	
無形固定資産	822		792		△30		781	
投資その他の資産	3,099		3,110		10		3,542	
固定資産合計	27,575	52.8	27,402	52.1	△172	△0.6	27,202	53.2
資産合計	52,256	100.0	52,560	100.0	303	0.6	51,133	100.0
(負債の部)								
I.流動負債								
支払手形及び買掛金	4,463		4,754		291		3,829	
短期借入金	13,185		14,748		1,563		14,892	
その他の	3,591		2,664		△926		3,023	
流動負債合計	21,240	40.7	22,167	42.2	927	4.4	21,745	42.5
II.固定負債								
長期借入金	8,189		7,549		△639		7,718	
退職給付引当金	2,049		1,991		△58		2,300	
再評価に係る繰延税金負債	1,399		1,399		—		1,402	
その他の	655		647		△8		479	
固定負債合計	12,294	23.5	11,588	22.0	△706	△5.7	11,900	23.3
負債合計	33,534	64.2	33,755	64.2	221	0.7	33,645	65.8
(純資産の部)								
I.株主資本								
資本金	8,713	16.7	8,713	16.6	—		8,713	17.0
資本剰余金	4,229	8.1	4,229	8.0	—		4,229	8.3
利益剰余金	2,628	5.0	2,721	5.2	92		1,357	2.6
自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	—		△1	△0.0
株主資本合計	15,569	29.8	15,662	29.8	92	0.6	14,299	27.9
II.評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	859	1.6	936	1.8	77		902	1.8
繰延ヘッジ損益	236	0.4	146	0.2	△90		280	0.5
土地再評価差額金	1,975	3.8	1,975	3.8	—		1,979	3.9
為替換算調整勘定	80	0.2	83	0.2	2		25	0.1
評価・換算差額等合計	3,152	6.0	3,141	6.0	△10	△0.3	3,187	6.3
純資産合計	18,722	35.8	18,804	35.8	82	0.4	17,487	34.2
負債、純資産合計	52,256	100.0	52,560	100.0	303	0.6	51,133	100.0

(注)増減及び増減率は当第1四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		増減 (△印減)		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I. 売上高	15,329	100.0	17,566	100.0	2,236	14.6	69,513	100.0		
II. 売上原価	13,333	87.0	15,680	89.3	2,347	17.6	60,691	87.3		
売上総利益	1,996	13.0	1,885	10.7	△110	△5.5	8,822	12.7		
III. 販売費及び一般管理費	1,123	7.3	1,231	7.0	107	9.6	5,040	7.3		
営業利益	872	5.7	654	3.7	△218	△25.0	3,781	5.4		
IV. 営業外収益	40	0.3	101	0.6	60	148.6	243	0.4		
1. 受取利息及び配当金	14		10		△4		44			
2. その他営業外収益	26		90		64		199			
V. 営業外費用	164	1.1	190	1.1	25	15.7	694	1.0		
1. 支払利息	83		92		9		378			
2. その他営業外費用	81		98		16		316			
経常利益	748	4.9	564	3.2	△183	△24.5	3,330	4.8		
VI. 特別利益	12	0.1	—	—	△12	△100.0	307	0.4		
1. 親会社株式売却益	—		—		—		295			
2. 投資有価証券売却益	12		—		△12		12			
VII. 特別損失	14	0.1	—	—	△14	△100.0	565	0.8		
1. 固定資産処分損	14		—		△14		153			
2. 減損損失	—		—		—		178			
3. 環境対策費用	—		—		—		233			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	745	4.9	564	3.2	△180	△24.3	3,072	4.4		
法人税、住民税及び事業税	199	1.3	220	1.2	21	10.9	1,101	1.6		
過年度法人税等戻入額	—	—	—	—	—	—	△89	△0.1		
法人税等追徴税額	—	—	—	—	—	—	47	0.0		
法人税等調整額	34	0.3	31	0.2	△3	△9.1	76	0.1		
四半期(当期)純利益	511	3.3	312	1.8	△199	△39.0	1,937	2.8		

(3)(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	8,713	4,229	2,628	△2	15,569
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△219	—	△219
四半期純利益	—	—	312	—	312
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計	—	—	92	—	92
当第1四半期末残高	8,713	4,229	2,721	△2	15,662

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	859	236	1,975	80	3,152	18,722
当第1四半期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△219
四半期純利益	—	—	—	—	—	312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	77	△90	—	2	△10	△10
当第1四半期中の変動額合計	77	△90	—	2	△10	82
当第1四半期末残高	936	146	1,975	83	3,141	18,804

(4)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前第1四半期	当第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	745	564	3,072
減価償却費	553	708	2,399
退職給付引当金減少額(△)	△113	△58	△369
受取利息及び受取配当金	△14	△10	△44
支払利息	83	92	378
親会社株式売却益	—	—	△295
投資有価証券売却益	△12	—	△12
固定資産処分損	14	39	288
減損損失	—	—	178
環境対策費用	—	—	233
売上債権増加額(△)	△1,952	△475	△3,247
たな卸資産増加額(△)	312	△103	311
仕入債務増加額	105	298	825
その他	△502	△16	116
小計	△779	1,040	3,833
利息及び配当金の受取額	14	10	44
利息の支払額	△83	△90	△376
法人税等の支払額	△589	△832	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	127	2,720
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△1,687	△723	△5,247
親会社株式売却による収入	—	—	579
投資有価証券売却による収入	16	—	16
その他	△0	△0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△723	△4,631
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(又は減少額(△))	1,923	1,492	△344
長期借入による収入	3,150	—	6,200
長期借入金返済による支出	△1,821	△571	△3,848
リース債務返済による支出	△35	△41	△143
配当金の支払額	△438	△219	△595
その他	△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	660	1,267
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1	4
V. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△333	63	△638
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,094	1,480	2,094
VII. 非連結子会社の合併に伴う現金同等物の増加額	—	—	25
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,761	1,544	1,480

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	蒸着品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,543	2,216	377	191	15,329	—	15,329
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	—	—	727	1,733	(1,733)	—
計	13,550	2,216	377	919	17,063	(1,733)	15,329
営業費用	12,744	1,928	349	839	15,862	(1,405)	14,456
営業利益	805	287	28	79	1,200	(328)	872

当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	薄膜品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,688	2,312	381	183	17,566	—	17,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	—	—	306	1,616	(1,616)	—
計	15,997	2,312	381	489	19,182	(1,616)	17,566
営業費用	15,136	2,229	362	480	18,208	(1,297)	16,911
営業利益	861	82	19	9	973	(318)	654

(注) 1. 会計処理の変更

- ① 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「伸銅品事業」の営業費用は58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「伸銅品事業」以外の事業に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	薄膜品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,258	9,776	1,544	934	69,513	—	69,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,679	—	—	1,626	7,305	(7,305)	—
計	62,937	9,776	1,544	2,560	76,818	(7,305)	69,513
営業費用	58,725	9,167	1,368	2,358	71,619	(5,887)	65,732
営業利益	4,211	608	176	201	5,198	(1,417)	3,781

(注) 1. 当連結会計年度から「蒸着品事業」の名称を「薄膜品事業」へ変更しております。

2. 会計処理の変更

- ① 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「加工品事業」の営業費用は25百万円、「薄膜品事業」の営業費用は0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「伸銅品事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- ② 従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「伸銅品事業」の営業費用は57百万円、「加工品事業」の営業費用は7百万円、「薄膜品事業」の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。